



自治労連  
新聞

ふりーじあ

全国自治団体労働組合連合

ふりーじあ 第50号  
発行日：令和5年1月1日  
自治労連教宣部発行

本部 〒114-8508 東京都北区王子本町1-15-22 北区役所B1 全連協事務所内 (03)3907-5177

新年あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては静々しく新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また、昨年中は、自治労連の諸活動に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、

誠にありがとうございました。執行部を代表いたしまして心より御礼申し上げます。



昨年は、新型コロナウイルスのパンデミックが重くのしかかる中、原油高、円安にロシアのウクライナ侵攻が追い打ちをかけ、物価の上昇、経済活動の鈍化に拍車がかかりました。このところ経済もようやく「緩やかな持ち直し傾向」と回復の兆しが見え始め、昨年10月の消費者物価指標は、前年当月比3.6%の上昇、約40年8ヶ月ぶりの伸び率となりました。反面、消費者物価指数の上昇は、エネルギーと食料品に寄与するものが約8割を占めるなど、物価高による家計への影響は深刻です。

さらに、岸田内閣は、景気の緩やかな回復に水を差すような防衛費増額のための増税案を打ち出し、日銀は長期金利の許容変動幅の拡大に転換しました。

そのような中ではありますが、連合は、今年度の春闘について、ベースアップ分3%程度、定期昇給分2%程度の合わせて5%程度の賃上げを求めることを決定しています。これは28年ぶりの高い要求となります。本来であれば、定期昇給分を除いた5%程度のベースアップの実現をめざした取り組みが望まれるところであり、前述のとおり、増税案や長期金利の実質的な利上げの影響など不安がつきません。しかしながら、私たち公務員の賃上げは、企業・地域の活性化なくしてあり得ません。スムーズな賃上げの波が、企業の生産性の向上へとつながり、「成長」と「分配」の好循環から、更なる労働者の全体の賃上げにつながっていくものと少なからずや期待しているところであります。

昨年の自治労連の活動を振り返ってみますと、一昨年のリモート中心の活動から、少しずつ参集型の活動も再開できるようになり、第53回定期大会は、参集型とリモート併用のハイブリット型での開催となりました。中央執行委員会や様々な研修、会議等も同様にハイブリット型で開催することができ、ここ数年できなかった対面での関わり、ふれあいが自治労連の活性化につながったと感じております。

また、リモートを活用した取り組みとして、第2回ユース対策部プレゼン大会、昨年からの実施の各単組と執行部との意見交換会、新たな取り組みである、教宣部による連続講座「教育セミナー」等を開催しました。

ユース対策部のプレゼン大会では、各単組による組合活動の活性化につながるもの、地域の活性化につながるものなど、他の単組でも是非とも実施し、実践後の報告を出し合っていたいただきたいと思う内容のものが数多くあり、ユース世代組合員のパワーを実感しました。「教育セミナー」では、自治労連の発足からの歴史や「民主的労働運動」について再認識、再確認できる機会となりました。本年は、さらに自治労連の活動が活性化されるよう、様々な活動に取り組んでまいります。

さて、皆さまもご承知のとおり、政研フォーラム発行の「改革者」12月号において、私の特別インタビューが掲載されています。インタビューの見出しには、私の言葉を総じて、「住民目線を意識した労働運動を進めたい」との題目がつけました。私は、自治労連の礎である「住民に理解される民主的労働運動」と「友愛

と信義に基づく「民主的労働運動」についてお話をさせていただきました。そのインタビューの結びとしてインタビューの宮坂氏はこのように締めくくられております。

「戦後の日本の労働運動を見てきますと、極端な言い方かもしれませんが、地方自治体労働運動の民主化が唯一残された課題と言えるかもしれません。国労、動労、全通等の闘争至上主義の組合は一部は残っていますが、少数派というのが現実となっています」と。

地方自治体の労働運動の主流は、全国自治団体労働組合、日本自治団体労働組合総連合による闘争至上主義の運動かもしれません。しかしながら我々自治労連は、「労使対等の立場に立った、住民に理解され支持される自由で民主的な労働運動」という理念を結成以来、全くぶれることなく貫いております。

我々の労働運動は、日本の労働運動の主流であるという強い自覚と自信を持ち、さらなる組織拡大を目指して組合活動に取り組んでまいります。

結びに、本年も自治労連に対しまして、ご理解とご協力を賜りますようお願い申しますとともに、皆様にとりまして今年1年が輝かしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のごあいさついたします。

2023年 元旦 全国自治団体労働組合連合 中央執行委員長 栗田 義隆